

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38845
事業名	保育施設設備等導入補助金					
評価担当課	所 属	子)子育て支援 施設運営課			電話番号	011-211-2986
施策名	多様なニーズに応じた保育サービスや、児童が放課後に過ごす安全					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	ICT化推進事業:保育士の業務軽減を図るための事業として国で予算化されたことから、札幌市においても平成28年度に予算化された。 防犯対策強化整備事業:平成28年7月に相模原市の障害者支援施設で起きた殺傷事件の例などから、国において児童福祉施設等各種施設を対象として防犯対策強化を目的とする事業が予算化された。 保育施設冷房設備補助金:近年の猛暑による熱中症対策への関心の高まりなどによる
	事業内容(何を実施し)	①ICT化推進事業:保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行うために必要のシステムの導入費用の一部の補助を行う。 ②翻訳機等導入推進事業:外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や、翻訳のための機器の購入に係る費用の一部の補助を行う。 ③事故防止推進事業:午睡中の事故防止のために必要な機器の導入費用の一部の補助を行う。 ④防犯対策整備事業補助金:保育所等の防犯対策を強化するため、外構・非常通報装置・防犯カメラの設置などの必要な安全対策に要する費用について、補助を行う。 ⑤保育施設冷房設備補助金:児童の熱中症予防や保育士の働きやすい環境整備のため、冷房設備の新規設置費用に対して補助を行う。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	ICT化推進事業:システム等の導入による保育士の業務負担軽減 防犯対策強化整備事業:子供の安全が確保された保育環境の整備 保育施設冷房設備補助金:すべての保育施設・保育室への冷房設置
	他都市の状況	①:ICT化推進事業については、主に厚生労働省の保育対策総合支援事業費補助金を活用する本市と同様のスキームにより、複数の指定都市(仙台・千葉・川崎・横浜・神戸・岡山・福岡・熊本)が同事業を実施している。 ⑤:保育施設冷房設備補助金については、他政令市及び道内の近隣市町村は未実施である。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	0 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0 人工
令和5年度予算額	258,000 千円	うち特定財源	222,778 千円	正規職員業務量	0.42 人工
令和5年度決算額	92,839 千円	うち特定財源	188,606 千円	正規職員業務量	0.42 人工
令和6年度予算額	93,000 千円	うち特定財源	49,645 千円	正規職員業務量	0.42 人工

指標	アウトプット活動指標1	補助件数(冷房)				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
		52	47	43	55	16	16	
	↓							
	アウトカム成果指標1					という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	令和5年度は目標未達。電力容量不足や大規模改修を要するなどで設置困難という施設も存在する中、ポータブル式の冷風扇など、設置ハードルが低い設備も対象となる旨、今後は重点的に周知していきたい。						
	アウトプット活動指標2	補助件数(ICT)				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
		25	36	22	27			
	↓							
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	令和5年度は申請があった全施設に補助を実施したものの、目標未達。補助を活用せずに自前でシステム等を導入済みの施設もあるところだが、各施設に対する導入意向調査等を通じ、未導入の施設に対して周知を行い、導入を推進していく。						

今年度の見直し内容	防犯対策強化事業について、外構部分は「私立保育所整備等補助金・認定こども園整備補助金」から、本事業へ統合。
来年度以降の方向性	ICT化推進事業について、過去に本事業を利用した施設が補助の対象外となることなど踏まえると、今後の補助実施率が低下していくことは避けられないが、ICT機器の導入を希望している施設が存在していることから、今後も継続して補助事業を実施していく。